

6. ドーハ以降の環境と貿易についての動き

1. 2001年11月第4回閣僚会議(ドーハ)で立ち上げられたWTO(世界貿易機関)新ラウンドでは、「貿易と環境」が交渉課題の一。主な論点は以下の4つ。
 - ① 貿易自由化への環境への影響
 - ② 一方的貿易制限措置
 - ③ 多国間環境協定(MEAs)に基づく貿易制限措置
 - ④ 環境ラベリング

2. MEAsにおける貿易措置とルール
地球環境問題等に係る貿易措置が重要な役割になりつつある。(「モントリオール議定書」などでは、条約非締約国に対する貿易制限措置を設けている。)

3. 環境基準等との調和
国により環境状況や発展段階が異なるため、環境関連の基準などは調和させることは、必ずしも必要ではないが、国を越え、地域、地球規模の環境問題等の場合は、基準を厳格化することが望ましい。

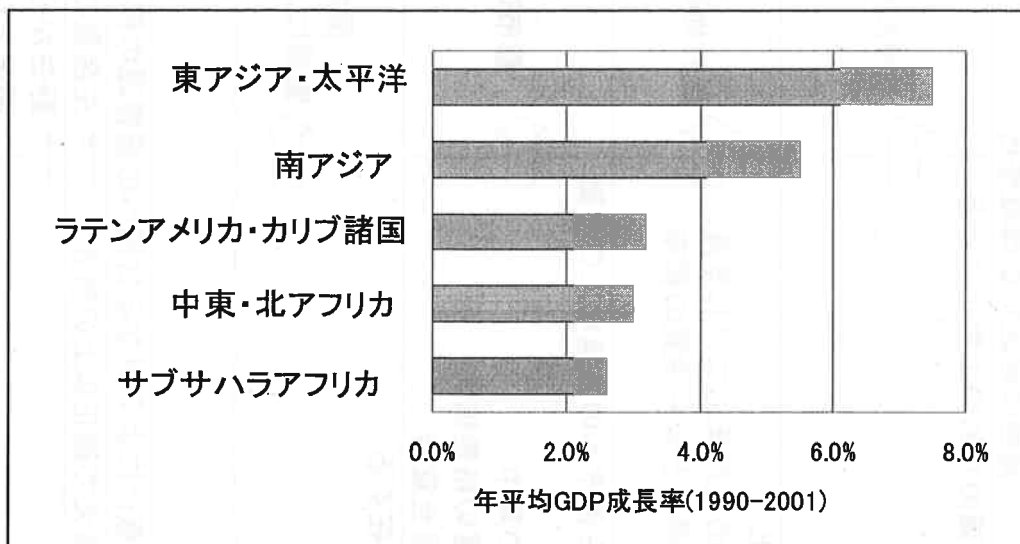
4. 生産工程および生産方法(PPM)規制と貿易
自国外の環境問題に対処するために、PPMに基づく一方的貿易措置は一般的には適当ではないが、地球環境問題に対応するために、他国間での PPM 規制の調和が必要なケースもある。

5. 貿易に影響を及ぼしうる環境保全上の措置
環境ラベリングは、適切に制度が構築されなかった場合、輸出上の非関税障壁となるとして特に途上国側が懸念。透明性の確保とともに、途上国への技術的、資金的支援が重要。

6. 新ラウンドの中間レビューを行う 2003年9月に開催された第5回閣僚会議(カンクン)で、アメリカ・EUと途上国の対立が極めて大きく、閣僚宣言を出せずに閉幕。今後の展開が不透明。

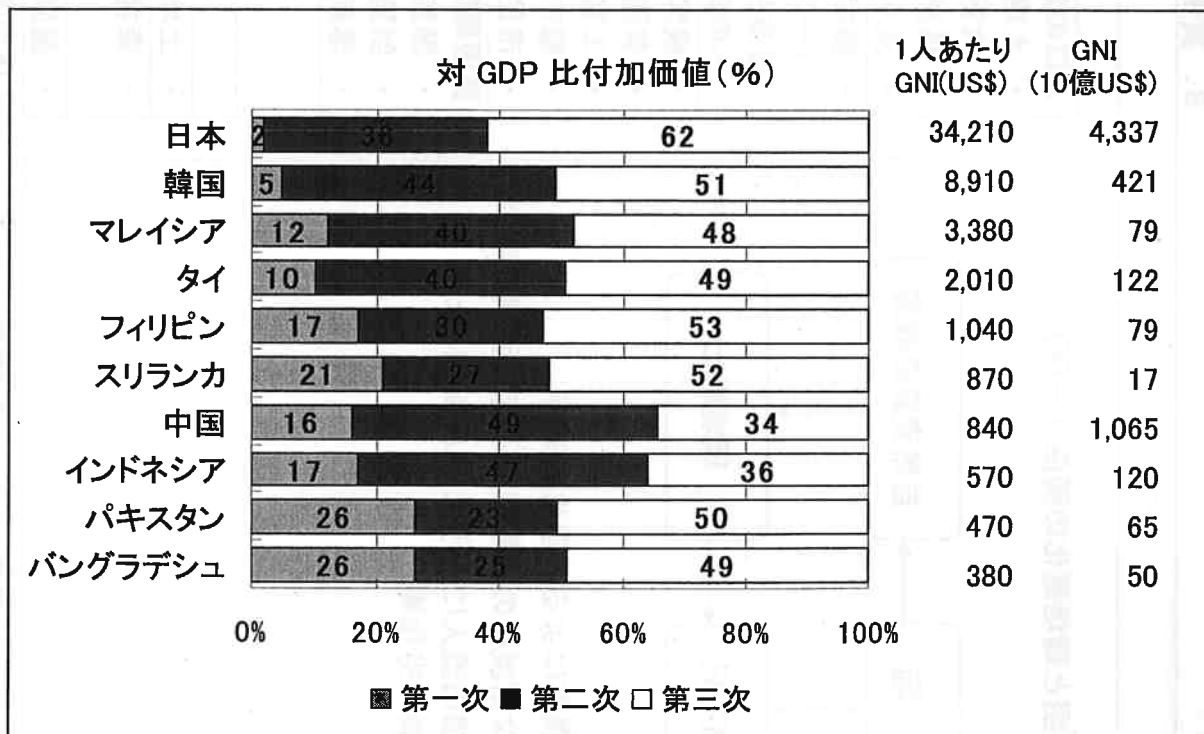
7. アジア地域の経済成長

途上国(低中所得国)の GDP 成長率の地域格差



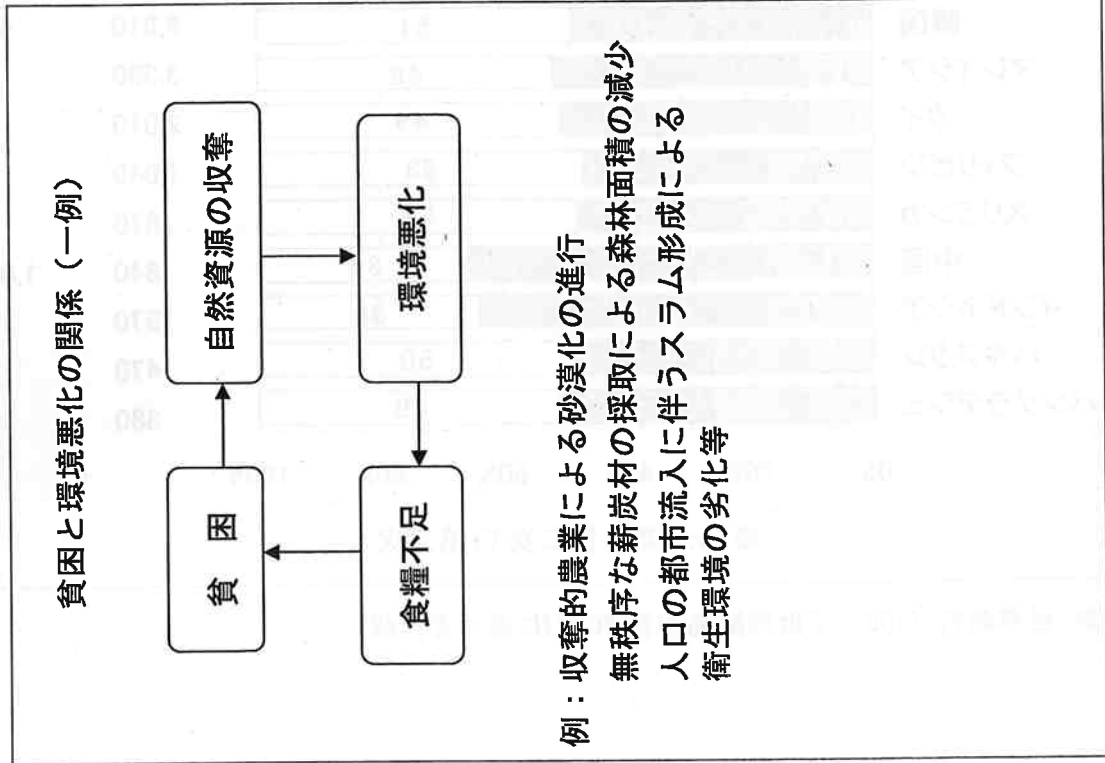
出典: World Bank (2003) World Development Indicator に基づき作成

アジアの経済レベル(2000年)



出典: 世界銀行 (2003) 『世界開発報告 2002』に基づき作成

8. 貧困と環境悪化



貧困に起因する環境悪化	
人口の急増と貧困削減のための工業化による ・ 土壌の劣化 ・ 大気・水の汚染 ・ 森林資源の枯渇 ・ 淡水資源の減少等	↑ 自然資源の枯渇
・ 農村地域の疲弊化 （一次生産品価格の長期低迷ないし低落、 農業生産性向上の停滞と公共投資の都市 への集中）	↑ 農村地帯の環境破壊
・ 疲弊農村地域から都市への急速な人口移動 ・ 貧困窟の拡大 ・ 工業化の都市への集中 ・ 都市における貧富の格差拡大 ・ 市民の低い環境保全意識	↑ 都市環境の悪化
貧困問題が根底に存在する ・ 部族間対立 ・ 封建的社会構造 ・ 専制的政治体制	↑ 国内紛争の 激増による環境破壊

環境悪化による更なる貧困への悪循環の例	
・ 土地の脆弱さに加えて適正以上の耕作	→ 生産量の低下
・ 森林の減少	→ 野生からの食料調達が 困難となる
・ 健康への影響（下痢・感染症等）	→ 雇用機会の減少

出典：廣野良吉「貧困と環境：今後の環境国際協力への視点」『平成14年度持続可能な発展に向けた環境支援戦略検討調査事業報告書』に基づき作成

3. 今後の見込み

- 当面相対的に東部の成長率が高く、地域格差は拡大を続けると見られる。中国政府も全体が豊かさを享受できる経済システムの構築に目標を変えつつあり、格差は縮小に向かうと想像されるが、かなりの年数を要すると考えられる。

参考資料

UFJ 総合研究所 「調査レポート 中国の経済格差～格差は大きいが水準は底上げ～」

2003年3月

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/2002/02113.pdf>

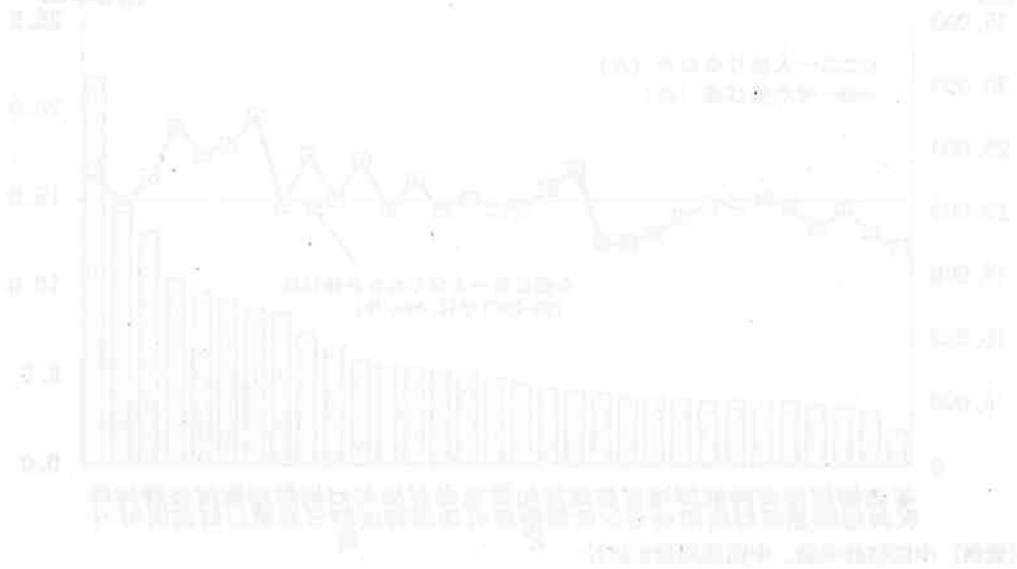


表 1 中国の経済格差（対人）
 1995年～2002年（対人）
 1995年～2002年（対人）
 1995年～2002年（対人）

表 2 中国の経済格差（対人）
 1995年～2002年（対人）
 1995年～2002年（対人）
 1995年～2002年（対人）

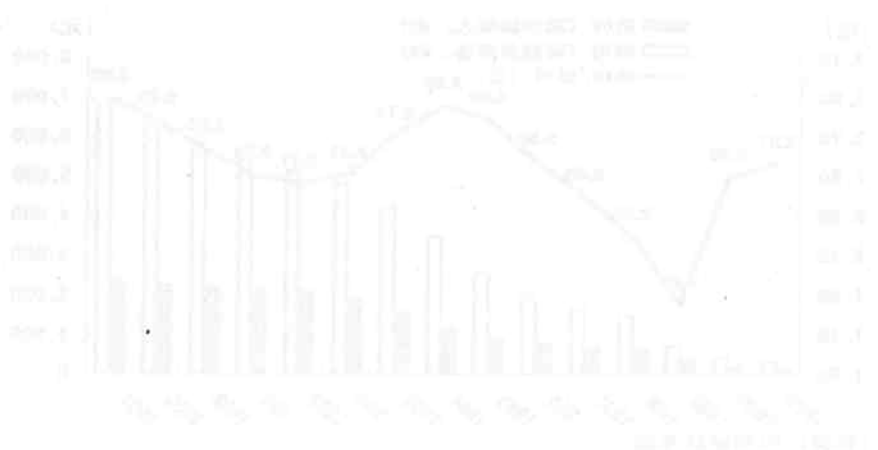


表 3 中国の経済格差（対人）
 1995年～2002年（対人）
 1995年～2002年（対人）
 1995年～2002年（対人）